

令和5年1月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和5年1月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| ◆調査の時期 | 令和5年 1月 |
| ◆調査の対象期間 | 令和4年 1月～ 6月 実績（前回調査分）
令和4年 7月～ 12月 予測（前回調査分）
令和4年 7月～ 12月 実績
令和5年 1月～ 6月 予測 |
| ◆調査の内容 | 業界景気、操業度、生産・売上高、仕入価格、営業利益、資金繰り、借入、設備投資、雇用、経営上の問題点について、希望するセミナー内容について、今後実施したい取り組みについて |
| ◆調査の対象 | 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社 |
| ◆調査の方法 | 郵送によるアンケート方式 |
| ◆回答状況 | 有効回答企業518社（51.8%） |

〔規模別内訳〕

A規模企業 従業員20人以上の企業（100社）

B規模企業 従業員19人以下の企業（418社）

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	518
製 造 業	241
食 料 品 製 造 業	21
茶 製 造 業	13
繊 維 製 品 製 造 業	16
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	8
製 紙 ・ 印 刷 業	11
一 般 化 学 製 品 製 造 業	35
金 属 製 品 製 造 業	59
機 械 器 具 製 造 業	40
電 気 電 子 器 具 製 造 業	25
金 銀 糸 加 工 業	13
非 製 造 業	277
卸 ・ 小 売 業	87
飲 食 業	48
運 輸 ・ 通 信 業	14
建 設 業	68
サ ー ビ ス 業	60

規 模	企業数
全 業 種	518
製 造 業	241
50人以上	24
30人～49人	20
20人～29人	30
10人～19人	43
9人以下	124
非 製 造 業	277
50人以上	12
30人～49人	7
20人～29人	7
10人～19人	29
9人以下	222

〔B・S・I（ビジネス・サーベイ・インデックス）値とは〕

企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算定方式は、次のとおり。

<p>上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）</p> <p>横バイと回答した企業割合・・・Y（%）</p> <p>下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）</p>	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	
<p>※【3. 企業経営動向】の『(2) 仕入価格』については「上昇」をZ、「下降」をXとし、 『(5) 借入』については「増加」をZ、「減少」をXとしてBSI値を算出する。</p>	

1. 業界の景気

業界の景気	令和4年1月～6月			令和4年7月～12月						令和5年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	22.1	38.3	▲8.1	22.4	38.9	▲8.3	24.3	37.2	▲6.5	18.6	36.3	▲8.9
製造業	24.9	35.8	▲5.5	25.5	30.0	▲2.3	28.8	35.4	▲3.3	21.3	33.8	▲6.3
卸・小売業	20.0	47.1	▲13.6	14.4	56.5	▲21.1	18.8	48.2	▲14.7	18.1	50.6	▲16.3
飲食業	14.7	41.2	▲13.3	24.2	42.4	▲9.1	29.2	37.5	▲4.2	22.9	39.6	▲8.4
運輸・通信業	25.0	33.3	▲4.2	33.3	25.0	4.2	28.6	42.9	▲7.2	21.4	42.9	▲10.8
建設業	21.4	35.7	▲7.2	14.3	46.5	▲16.1	13.2	36.8	▲11.8	6.0	32.8	▲13.4
サービス業	19.1	38.3	▲9.6	26.1	43.5	▲8.7	22.0	27.1	▲2.6	18.3	26.7	▲4.2
A規模企業	27.7	33.7	▲3.0	34.9	24.1	5.4	26.0	27.0	▲0.5	25.0	26.0	▲0.5
B規模企業	20.8	39.5	▲9.4	19.2	42.6	▲11.7	23.9	39.6	▲7.9	17.0	38.8	▲10.9

各企業が感じる“業界の景気”状況を全体的にみると、令和4年下期実績BSI値は▲6.5と前回実績調査の▲8.1に比べて1.6ポイント回復しており、予測値▲8.3の悪化よりもマイナス幅が小さい結果となった。

業種別にみると、飲食業が前回実績調査より9.1ポイント大きく回復しているが、卸・小売業、運輸・通信業、建設業は前回実績調査より悪化した結果となった。

規模別では、B規模企業は1.5ポイントの回復となった。A規模企業は予測値が5.4であったが、実際は▲0.5のマイナス値となった。

2. 自社の操業度

自社の操業度	令和4年1月～6月					令和4年7月～12月										令和5年1月～6月				
	実績					予測					実績					予測				
項目	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下
業種																				
全業種	9.9	41.2	30.8	14.7	3.4	8.5	40.2	33.9	13.9	3.4	10.9	48.0	27.3	10.7	3.1	10.1	47.3	26.9	13.1	2.6
製造業	9.9	47.5	25.7	11.4	5.4	9.5	47.0	26.5	12.5	4.5	10.9	52.1	23.9	9.7	3.4	10.5	52.3	23.4	10.9	2.9
卸・小売業	13.2	36.8	35.3	13.2	1.5	9.0	32.8	46.3	9.0	3.0	13.6	46.9	22.2	16.0	1.3	13.8	42.5	25.0	17.4	1.3
飲食業	0.0	14.7	41.2	41.2	2.9	3.0	9.1	54.5	30.3	3.0	8.3	25.0	41.7	18.8	6.2	6.3	31.3	37.5	20.8	4.1
運輸・通信業	8.3	50.0	16.7	16.7	8.3	8.3	50.0	16.7	16.7	8.3	7.1	42.9	14.3	21.4	14.3	7.7	30.8	23.0	30.8	7.7
建設業	14.9	38.9	33.3	13.0	0.0	9.3	37.0	35.2	16.7	1.9	11.9	41.8	37.3	7.5	1.5	9.0	38.8	37.3	11.9	3.0
サービス業	6.7	40.0	40.0	13.3	0.0	6.8	45.5	36.4	11.4	0.0	8.6	60.3	27.7	1.7	1.7	8.6	60.3	24.2	6.9	0.0
A規模企業	6.9	38.1	33.0	18.0	3.9	6.1	35.1	38.1	16.5	4.3	15.3	61.3	20.4	2.0	1.0	15.3	66.3	14.3	3.1	1.0
B規模企業	22.0	53.7	22.0	1.2	1.2	18.3	61.0	17.1	3.7	0.0	9.8	44.9	28.9	12.7	3.7	8.8	42.8	30.0	15.5	2.9

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”では、全業種の令和4年下期実績で「76%以上」と回答した企業数が増加している。

業種別にみると、運輸・通信業は「76%以上」が減少、建設業は「100%以上」の操業度が減少している。

規模別では、A規模企業の「76%以上」における数値合計は76.6%と、前回実績調査の45.0%より大きく改善されたが、B規模企業は75.7%から54.7%へと減少した。

3. 企業経営動向

(1) 生産高・売上高

生産高 又は売上高	令和4年1月～6月			令和4年7月～12月						令和5年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	I	加	少	I
全業種	26.3	41.0	▲7.4	22.5	35.8	▲6.7	30.7	35.5	▲2.4	23.0	32.4	▲4.7
製造業	31.5	36.0	▲2.3	25.0	28.1	▲1.6	38.5	31.8	3.4	26.3	29.7	▲1.7
卸・小売業	23.9	49.3	▲12.7	20.9	47.8	▲13.5	23.3	43.0	▲9.9	22.4	36.5	▲7.1
飲食業	20.6	52.9	▲16.2	24.2	39.4	▲7.6	27.1	39.6	▲6.3	8.9	37.8	▲14.5
運輸・通信業	16.7	50.0	▲16.7	18.2	27.3	▲4.6	42.9	50.0	▲3.6	46.2	38.5	3.9
建設業	25.0	41.1	▲8.1	18.9	47.2	▲14.2	17.6	36.8	▲9.6	14.9	35.8	▲10.5
サービス業	15.2	39.1	▲12.0	18.2	36.4	▲9.1	25.0	31.7	▲3.4	25.9	27.6	▲0.9
A規模企業	34.1	29.3	2.4	34.6	14.1	10.3	43.4	26.3	8.6	38.8	24.5	7.2
B規模企業	24.3	43.8	▲9.8	19.6	41.0	▲10.7	27.6	37.7	▲5.1	19.2	34.3	▲7.6

“生産高・売上高”については、全業種の令和4年下期実績BSI値が▲2.4で、前回実績調査の▲7.4に比べて5ポイントのプラスとなり、予測値以上の数値改善がみられた。

業種別にみると、製造業でプラスに転じ、運輸・通信業で13.1ポイント、飲食業において9.9ポイント回復するなど、マイナス値であっても、1桁台に収まっている。

規模別では、A規模企業は前回からプラス値にあり、6.2ポイントの増加、B規模企業は4.7ポイント回復という結果になった。

(2) 仕入価格

仕入価格	令和4年1月～6月			令和4年7月～12月						令和5年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	下	上	B	下	上	B	下	上	B	下	上	B
業種	降	昇	S	降	昇	S	降	昇	I	降	昇	I
全業種	3.9	75.3	▲35.7	5.3	71.1	▲32.9	4.7	78.9	▲37.1	4.6	72.3	▲33.9
製造業	3.0	81.3	▲39.2	4.7	75.5	▲35.4	3.4	84.2	▲40.4	4.3	71.9	▲33.8
卸・小売業	6.0	68.7	▲31.2	7.7	64.6	▲28.5	5.8	77.9	▲36.1	4.8	81.9	▲38.6
飲食業	6.1	78.8	▲36.4	3.0	81.8	▲39.4	8.3	81.3	▲36.5	8.7	73.9	▲32.6
運輸・通信業	0.0	72.7	▲36.4	0.0	60.0	▲30.0	0.0	84.6	▲42.3	0.0	66.7	▲33.4
建設業	3.6	75.0	▲35.7	5.7	71.7	▲33.0	5.9	73.5	▲33.8	3.0	73.1	▲35.1
サービス業	4.5	56.8	▲26.2	7.1	54.8	▲23.9	5.2	62.1	▲28.5	5.4	58.9	▲26.8
A規模企業	3.8	83.8	▲40.0	6.4	73.1	▲33.4	2.0	89.8	▲43.9	3.1	82.7	▲39.8
B規模企業	4.0	73.3	▲34.7	5.0	70.7	▲32.9	5.4	76.3	▲35.5	5.0	69.8	▲32.4

全業種の“仕入価格”をみると、令和4年下期実績BSI値は▲37.1という結果であった。

業種別にみると、建設業のみBSI値が1.9ポイント改善、その他の業種は悪化しており、運輸・通信業が5.9ポイント減少しており最も苦しい状況にある。

規模別では、A規模企業は3.9ポイント、B規模企業は0.8ポイント悪化。業種や規模を問わず、仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。

(3) 営業利益

営業利益	令和4年1月～6月			令和4年7月～12月						令和5年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	14.2	50.8	▲18.3	12.7	50.1	▲18.7	16.2	50.9	▲17.4	12.9	50.3	▲18.7
製造業	17.9	47.8	▲15.0	12.5	45.8	▲16.7	20.5	47.7	▲13.6	15.9	47.2	▲15.7
卸・小売業	8.8	52.9	▲22.1	12.3	56.9	▲22.3	11.6	60.5	▲24.5	8.4	59.0	▲25.3
飲食業	6.3	65.6	▲29.7	12.5	53.1	▲20.3	12.8	55.3	▲21.3	4.5	56.8	▲26.2
運輸・通信業	0.0	54.5	▲27.3	0.0	40.0	▲20.0	38.5	53.8	▲7.7	50.0	41.7	4.2
建設業	14.3	55.4	▲20.6	13.2	58.5	▲22.7	5.9	54.4	▲24.3	4.5	53.7	▲24.6
サービス業	14.9	44.7	▲14.9	16.3	48.8	▲16.3	15.0	41.7	▲13.4	15.5	43.1	▲13.8
A規模企業	20.5	41.0	▲10.3	17.9	35.9	▲9.0	19.2	49.5	▲15.2	22.7	43.3	▲10.3
B規模企業	12.7	53.3	▲20.3	11.4	53.6	▲21.1	15.5	51.2	▲17.9	10.5	52.0	▲20.8

“営業利益”について、全業種の令和4年下期実績BSI値は予測値ほど悪化せず、▲17.4で、前回実績調査の▲18.3に比べて0.9ポイントのプラスとなった。

業種別にみると、卸・小売業、建設業の数値が悪化しており、その他の業種では、依然マイナス値と、厳しい状況ではあるが、回復の傾向がみられ、運輸・通信業については19.6ポイントと大きく回復している。

規模別では、A規模企業が4.9ポイント悪化しているのに対し、B規模企業は2.4ポイントの回復となった。

(4) 資金繰り

資金繰り	令和4年1月～6月			令和4年7月～12月						令和5年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B
業種	である	しい	S	である	しい	S	である	しい	S	である	しい	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	7.0	25.0	▲9.0	5.5	26.4	▲10.5	7.5	23.8	▲8.2	6.5	25.9	▲9.7
製造業	10.2	20.3	▲5.1	6.8	22.5	▲7.9	9.3	21.6	▲6.2	8.7	22.3	▲6.8
卸・小売業	2.9	38.2	▲17.7	3.0	37.3	▲17.2	5.8	32.6	▲13.4	4.8	39.3	▲17.3
飲食業	0.0	45.5	▲22.8	0.0	45.5	▲22.8	2.1	42.6	▲20.3	0.0	44.4	▲22.2
運輸・通信業	0.0	36.4	▲18.2	0.0	20.0	▲10.0	7.7	15.4	▲3.9	0.0	25.0	▲12.5
建設業	7.1	14.3	▲3.6	7.5	15.1	▲3.8	9.0	13.4	▲2.2	6.0	19.4	▲6.7
サービス業	6.4	21.3	▲7.5	6.8	27.3	▲10.3	5.1	18.6	▲6.8	7.0	14.0	▲3.5
A規模企業	13.4	13.4	0.0	11.5	14.1	▲1.3	14.1	13.1	0.5	12.4	10.3	1.1
B規模企業	5.5	27.9	▲11.2	4.1	29.4	▲12.7	5.9	26.4	▲10.3	5.0	29.7	▲12.4

“資金繰り”について、全業種の令和4年下期実績BSI値は▲8.2で、前回実績調査の▲9.0に比べて0.8ポイントのプラスとなり、悪化としていた予測値よりも減少値は少なかった。

業種別にみると、製造業のみ1.1ポイント悪化しているが、その他の業種は回復傾向にあり、中でも運輸・通信業が14.3ポイントと大きく回復に向かっている。

規模別では、A規模企業が0.5ポイント、B規模企業が0.9ポイント改善した。

(5) 借入

借入	令和4年1月～6月			令和4年7月～12月						令和5年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	減	増	B	減	増	B	減	増	B	減	増	B
業種	少	加	S	少	加	S	少	加	S	少	加	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	10.8	12.0	▲0.6	10.2	9.9	0.2	11.8	12.0	▲0.1	10.8	10.4	0.2
製造業	13.9	14.4	▲0.3	13.2	11.1	1.1	14.4	11.4	1.5	13.2	8.4	2.4
卸・小売業	7.4	7.4	0.0	3.0	11.9	▲4.5	8.6	7.4	0.6	7.5	12.5	▲2.5
飲食業	10.0	16.7	▲3.4	13.3	13.3	0.0	15.2	15.2	0.0	16.3	16.3	0.0
運輸・通信業	18.2	9.1	4.6	10.0	0.0	5.0	0.0	46.2	▲23.1	0.0	33.3	▲16.7
建設業	5.7	9.4	▲3.7	9.6	9.6	0.0	11.9	13.4	▲0.8	10.6	9.1	0.8
サービス業	6.8	9.1	▲0.6	7.0	2.3	2.4	5.5	9.1	▲1.8	3.8	7.5	▲1.9
A規模企業	13.9	11.4	1.3	13.9	6.3	3.8	16.5	16.5	0.0	13.5	7.3	3.1
B規模企業	10.0	12.1	▲1.1	9.3	10.9	▲0.8	10.7	10.9	▲0.1	10.1	11.2	▲0.6

“借入”について、全業種の令和4年下期実績BSI値は▲0.1という結果であった。

業種別にみると、プラス数値となったのは製造業、卸・小売業であり、その他の業種は0かマイナス数値となっている。前回実績調査でプラス数値となっていた運輸・通信業は、今回▲23.1と借入増加企業が増えた結果となった。

規模別では、A規模企業は借入減少よりも増加が上回り1.3ポイント減少、B規模企業は1.0ポイント増加で借入減少となった。

(6) 設備投資

設備投資	令和4年1月～6月			令和4年7月～12月						令和5年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	16.8	15.6	0.6	12.0	17.1	▲2.6	20.4	15.6	2.4	17.3	15.5	0.9
製造業	17.4	16.9	0.3	13.7	19.5	▲2.9	20.7	15.1	2.8	20.1	16.6	1.8
卸・小売業	17.9	19.4	▲0.8	15.2	15.2	0.0	18.1	14.5	1.8	14.8	14.8	0.0
飲食業	16.1	19.4	▲1.7	9.7	22.6	▲6.5	31.1	17.8	6.7	15.9	22.7	▲3.4
運輸・通信業	18.2	18.2	0.0	10.0	30.0	▲10.0	23.1	23.1	0.0	25.0	16.7	4.2
建設業	12.7	10.9	0.9	7.7	11.5	▲1.9	12.1	21.2	▲4.6	12.1	15.2	▲1.6
サービス業	17.8	6.7	5.6	7.0	9.3	▲1.2	23.6	9.1	7.3	15.1	5.7	4.7
A規模企業	25.0	15.0	5.0	15.2	19.0	▲1.9	23.5	13.3	5.1	26.8	13.4	6.7
B規模企業	14.8	15.7	▲0.4	11.2	16.6	▲2.7	19.7	16.2	1.8	14.9	16.0	▲0.6

各企業における“設備投資”について、全業種の令和4年下期実績BSI値は2.4であり、前回実績調査の0.6%に続き、プラスの結果で1.8ポイント数値が上昇している。

業種別にみると、運輸・通信業は横ばい、建設業だけ5.5ポイント悪化しているが、その他の業種はプラス値で回復している。

規模別では、B規模企業で2.2ポイント増加し、BSI値はプラスに転じた。

(7) 雇用

雇 用	令和4年1月～6月			令和4年7月～12月						令和5年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全 業 種	13.1	12.9	0.1	8.2	10.7	▲1.3	10.7	16.9	▲3.1	13.9	11.7	1.1
製 造 業	19.0	12.8	3.1	12.2	7.9	2.2	12.1	14.2	▲1.1	18.8	10.5	4.2
卸・小売業	4.5	10.4	▲3.0	3.0	9.1	▲3.1	9.6	12.0	▲1.2	12.2	8.5	1.9
飲 食 業	6.7	16.7	▲5.0	6.7	23.3	▲8.3	9.1	22.7	▲6.8	7.0	16.3	▲4.7
運輸・通信業	0.0	54.5	▲27.3	0.0	50.0	▲25.0	15.4	46.2	▲15.4	16.7	50.0	▲16.7
建 設 業	10.9	7.3	1.8	3.8	9.6	▲2.9	9.0	23.9	▲7.5	7.6	10.6	▲1.5
サービス業	10.9	10.9	0.0	6.8	9.1	▲1.2	8.6	15.5	▲3.5	8.9	10.7	▲0.9
A規模企業	24.7	19.8	2.5	14.1	11.5	1.3	23.5	17.3	3.1	27.8	16.5	5.7
B規模企業	10.2	11.1	▲0.5	6.7	10.5	▲1.9	7.5	16.8	▲4.7	10.5	10.5	0.0

“雇用”について、全業種の令和4年下期実績BSI値は▲3.1で、前回実績調査のプラス値から3.2ポイント減少しマイナス値となった。

業種別にみると、全ての業種でマイナス値となっているが、卸・小売業、運輸・通信業で改善がみられる。

規模別では、A規模企業が0.6ポイントの増加に対し、B規模企業が4.2ポイントの減少という結果となった。

4. 当面の経営上の問題点

本調査は、企業における経営上の問題点(複数回答)を調査したものであり、**全企業**で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、61.8%という結果となった。業種別にみても前回同様、製造業、卸・小売業、飲食業、建設業において、問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」が42.3%、「求人難」40.0%、「人件費の高騰」29.0%の順になっている。

業種別にみると、**製造業**では、「原材料価格高」の68.1%、ついで「売上・受注不振」の44.0%、「求人難」42.7%、「商品価格・受注単価安」33.6%、「人件費の高騰」27.2%となっている。**卸・小売業**では、「原材料価格高」の54.7%、ついで「売上・受注不振」が48.8%、「求人難」31.4%、「人件費の高騰」20.9%、「原材料仕入難」19.8%となっている。**飲食業**では、「原材料価格高」の81.3%、ついで「売上・受注不振」の50.0%、「人件費の高騰」41.7%、「求人難」31.3%、「原材料仕入難」20.8%となっている。**運輸・通信業**では、「求人難」「人件費の高騰」が57.1%の同率で最も多く、ついで「売上・受注不振」「原材料価格高」が21.4%の同率、「設備不足」「金利負担の増大」「円安進行による影響」が14.3%で同率となっている。**建設業**では「原材料価格高」の64.2%、ついで「求人難」の40.3%、「売上・受注不振」35.8%、「人件費の高騰」26.9%、「原材料仕入難」25.4%となっている。**サービス業**では「求人難」の44.6%が最も多く、「原材料価格高」37.5%、「人件費の高騰」33.9%、「売上・受注不振」32.1%、「商品価格・受注単価安」10.7%となっている。

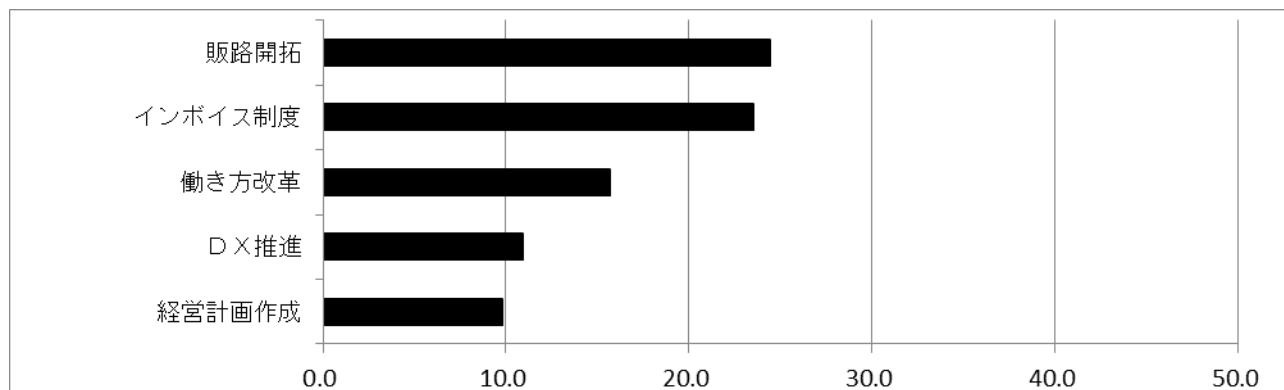
規模別に全企業の平均をみると、**A規模企業**で最も多い問題点は「求人難」で74.7%、ついで「原材料価格高」の64.6%、「人件費の高騰」39.4%、「売上・受注不振」33.3%、「商品価格・受注単価安」「原材料(取扱商品)仕入難」が30.3%と同率という結果となった。それに対して、**B規模企業**は「原材料価格高」が最も多い57.2%となっており、ついで「売上・受注不振」が41.7%、「求人難」29.4%、「人件費の高騰」24.8%、「商品価格・受注単価安」20.1%という結果になった。

5. 宇治、城陽、久御山でセミナーを開催する場合、どのセミナーを希望されますか

本調査は、どのセミナーを希望するかを調査したものであり、459件の有効回答をいただいた。

1位が「販路開拓」で112社(24.4%)と最も多く、2位が「インボイス制度」で108社(23.5%)と100社を超えている。3位が「働き方改革」、4位が「DX推進」、5位が「経営計画作成」となった。

一方、「その他」の回答として「確定拠出年金について」、「補助金、助成金について」、「新卒採用や求人、人材育成について」、「BCP策定支援」、「原価計算簿記について」、「SNS活用について」、「M&Aについて」などが挙げられている。

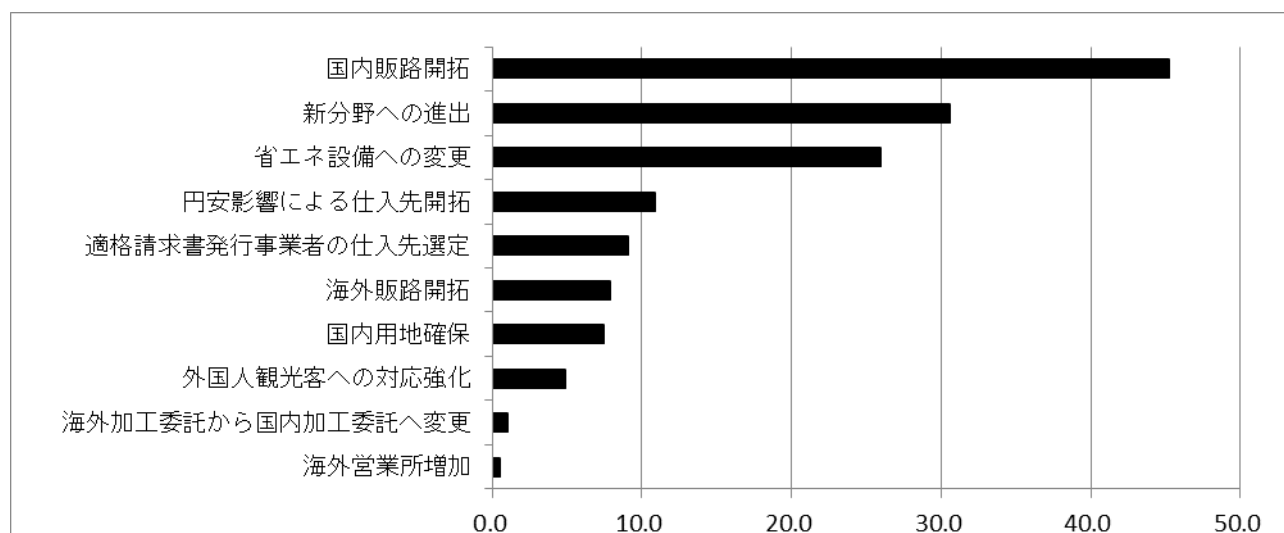


6. 円安・原油高の状況下、現在取り組み中、または今後実施したい取り組みについて

本調査は、各企業が円安・原油高の状況下、現在取り組み中、または今後実施したい取り組みについて調査したもので、未回答事業所を除く405社から、複数回答で621件の回答をいただいた。

最も多い回答は「国内販路開拓」で183社、回答事業者の45.2%が選択している。ついで「新分野への進出」の124社(30.6%)、「省エネ設備へ変更」が105社(25.9%)、「円安影響による仕入先開拓」が44社(10.9%)という結果になり、取引先拡大に関する項目が上位にあがった。

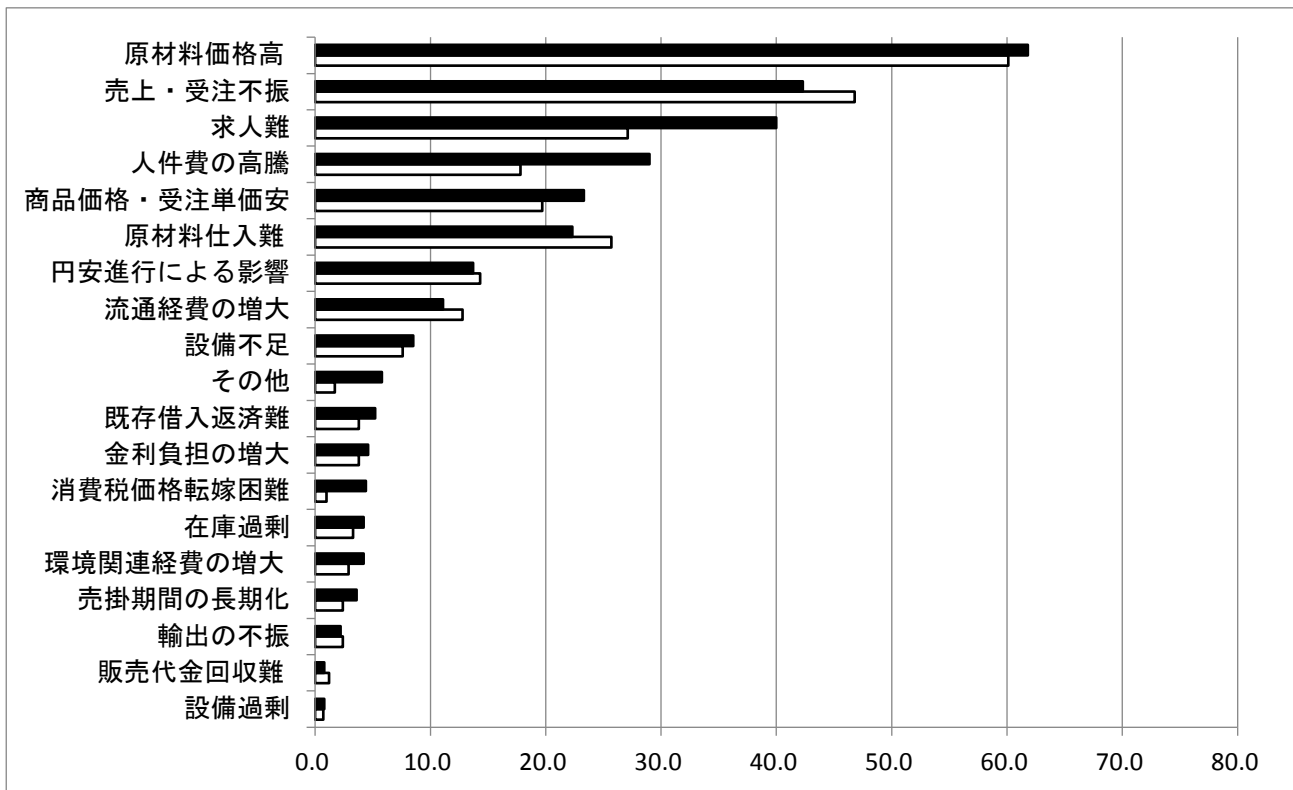
一方で「海外販路開拓」は32社(7.9%)、「外国人観光客への対応強化」は20社(4.9%)、「海外営業所増加」2社(0.5%)というように、海外への取り組みには消極的となっていることが窺える。



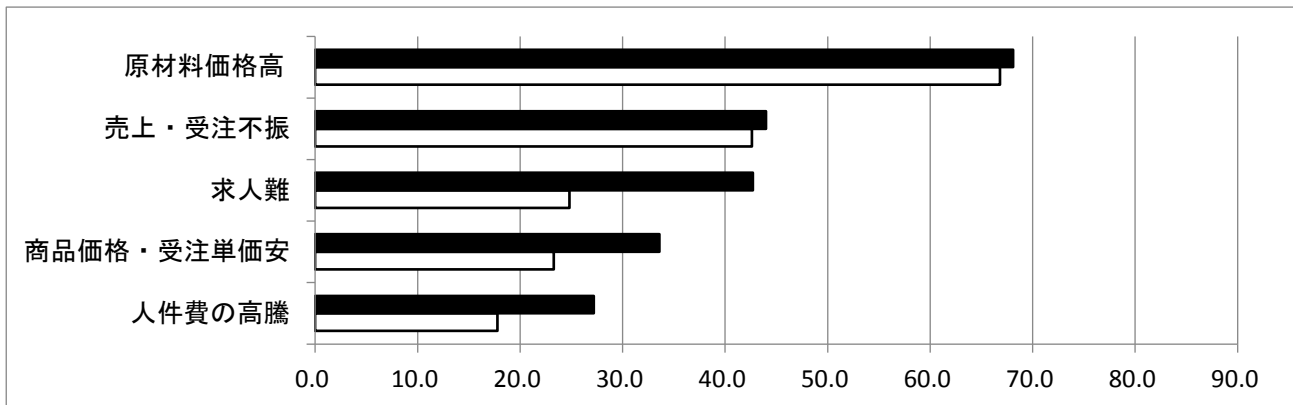
■ 4. 「当面の経営上の問題点」 グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

《全業種》

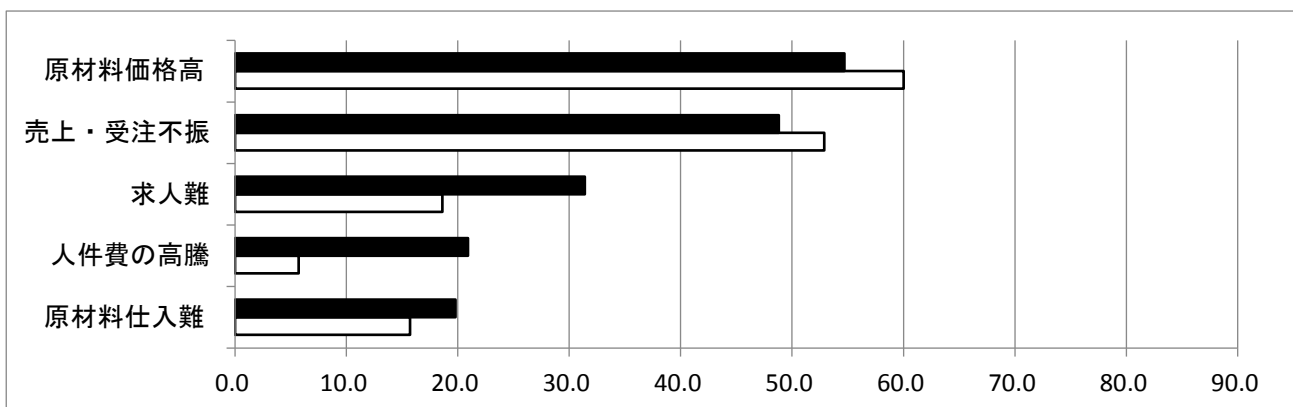
■ 今回調査
□ 前回調査



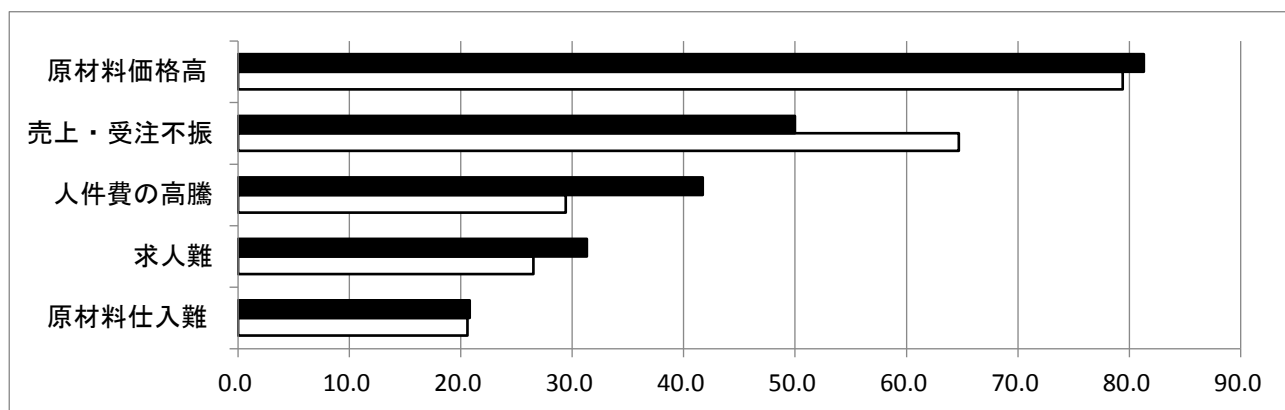
《製造業》



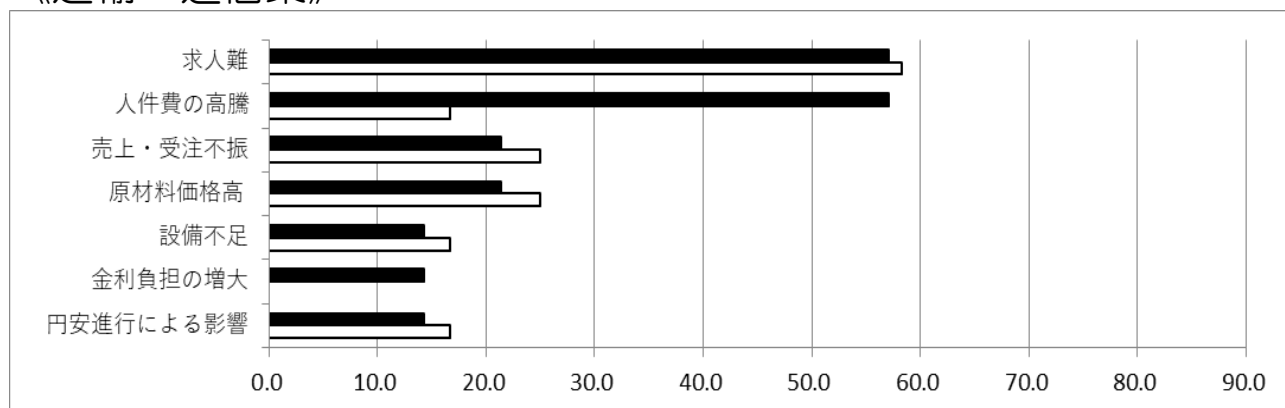
《卸・小売業》



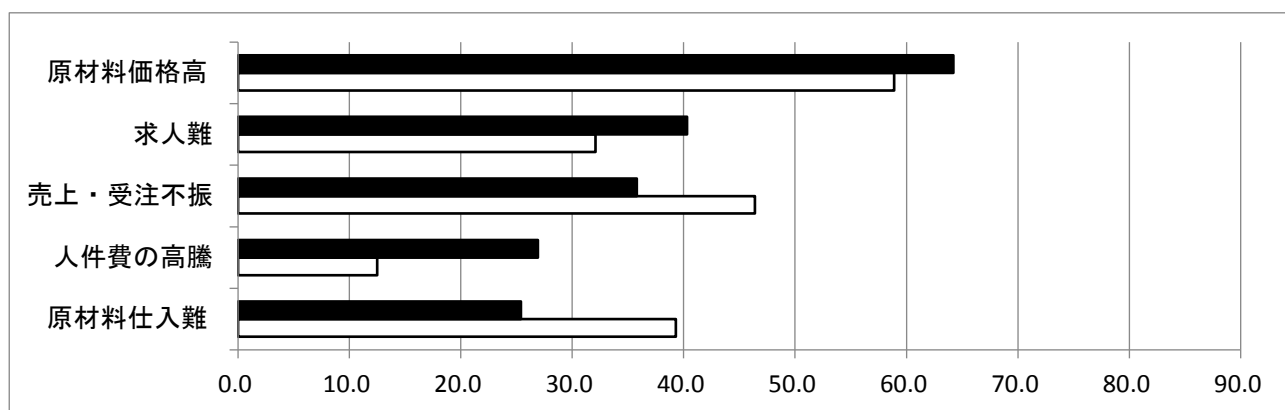
《飲食業》



《運輸・通信業》



《建設業》



《サービス業》

